

イギリスにおける実業教育振興の萌芽と 市民大学設立運動

松 本 純

序

エルバウム＝ラゾニック (B. Elbaum and W. Lazonic) によれば、イギリス産業界は、産業革命以降今日に至るまで実業教育を軽視する傾向にあった¹⁾。これは、「最初の工業国家」イギリスでは、工業化と学校教育とがほとんど無縁であったことを根拠としている。つまり、産業革命を達成させたイギリス製造業者の英知は、アマチュアリズムの産物であった。そのため、経営者に求められた資質は、専門的知識の多寡ではなく、人格に基礎をおいた経営指導力だったとさえ、指摘されている²⁾。19世紀後半以降、いわゆる新産業部門、すなわち電気・化学・自動車産業で³⁾、徐々にアメリカ・ドイツがイギリスを国際競争で劣勢に追いやっても、イギリスでは産業革命を実現させた18世紀後半から19世紀にかけての労働力訓練システムが温存され、組織的研究開発を実施するのに必要な実業教育が軽視される傾向にあった。

イギリスの産業経営者にとって、学校教育はいかなる位置付けのものだったのであろうか。コールマンによれば、学校教育は社会的地位の高い者、つまり、ジェントルマンの受けるものであった。換言すれば、イギリス社会では「教育を享受したアマチュア (educated amateur)」がジェントルマン、「実務家 (practical man)」がプレイヤーという定式が成り立っており、プレイヤーは教育機関とは無縁であった⁴⁾。ジェントルマンがエリート教育機関でジェントルマン教育を受ける一方、プレイヤーに適合した教育機関はイギリスでは質・量ともに貧弱

な状況にあった。したがって、通常、イギリス産業経営者の多くは学校教育を経ずして職業社会に入った。あくまでも、イギリスにおいて教育とはジェントルマンに教養を与える手段であった。

ただし、19世紀中葉以降、イギリス産業界と教育界を結びつける大きな変化の兆候が現れた。高等実業教育を重視した産業経営者が登場するようになったのである。本稿では、このような産業経営者を取り上げ、特に彼らが中心となって展開した市民大学設立運動（civic university movement）に注目するつもりである。ここで運動を推進した企業家の姿は、近現代イギリス史の通説に斬新な視点を与えるものとなるであろう。本稿の構成は以下の通りである。まず、イギリス産業経営者の一翼を担うロンドン・シティ銀行家の事例を取り上げ、銀行家の場合にはかえってエリート教育の伝統が重視されている側面について、概観する。次に、19世紀中葉以降の科学・技術教育振興の萌芽を俯瞰しつつ、19世紀後半に到来した市民大学設立運動について論じる。19世紀後半の産業経営者は、エリート教育機関外において学校教育を享受する機会を求めたのであるが、誰が、何のために、どのような実業振興活動に着手したかを中心に検討する。本稿全体の課題は、19世紀のイギリス実業教育史を概観しながら、19世紀後半以降のイギリス産業経営者による、高等実業教育への関与のプロセスを描出することである。

第一節 銀行家とジェントルマン教育

ウィーナー（M. J. Wiener）は著書『英国産業精神の衰退—文化史的接近—』において、産業界を捨てて社会的上昇を志し、二代目・三代目をエリート教育機関に通わせるイギリスのビジネスマンの姿を描いた。氏によれば、イギリスのビジネスマンが、産業界を蔑視するエリート教育機関において産業精神を衰退させるにいたったことこそ、イギリス経済の相対的衰退を招いた原因であった⁵⁾。周知のように、イギリスの初等・中等教育制度は大衆教育機関である公立学校と、パブリック・スクールを含む私立学校とに分かれた複線教育体系をな

しているが⁶⁾、イギリスのビジネスマンは成功するとその子を後者のエリート教育機関に通わせる傾向にあった。イギリスのビジネスマンであれば、伝統的なエスタブリッシュメントである地主・貴族階層と学歴を共有し、あるいは姻戚関係を築くことなどによって、エリートの地位に昇格しようという野望は、誰しも持っていた。ただし、イギリスにおいて、この傾向を最も顕著なかたちで実行したのはロンドン・シティの銀行家であった。彼らは地主・貴族階層が理念的に蔑視する営利追求を生業としていたにもかかわらず、職業生活を続行させながらエスタブリッシュメントとなりえた。その背景には、いかなる根拠が存在したのだろうか。

ルービンSTEIN (W. D. Rubinstein) は、これを財界における銀行家の優位という側面から説明した。ルービンSTEINは、イギリスの富裕者階層を、1809年から1939年に至るまでに50万ポンド以上を遺した富裕者、すなわち最富裕者階層 (top wealth holder ; millionaires and half millionaires) と、50万ポンド以下の富裕者、すなわち富裕者階層 (lesser wealthy) とに分類し⁷⁾、産業革命期以降の富裕者階層の業種・地域別分布状況を調べた。ルービンSTEINの資産分析のうち、業種別分布状況から理解されるのは、イギリス富裕者階層の業種における優位が、製造業ではなく商業・金融業にあったという事実である。さらに地域別分布状況を見ても、ランカシャー、ヨークシャー地方の工業都市に対して、ロンドン・シティの優位は明らかであった⁸⁾。したがって、財界における銀行家の優位は産業革命期以降、徐々に積み上げられてきたものであり、産業革命を経験しても、イギリス経済の繁栄を享受していたのは製造業ではなく、ロンドン・シティの商業・金融業であった。

銀行家がほぼ完全に地主・貴族階層と融合し、エリート階層の一員となったのは1880年代前後であったと言われている⁹⁾。1880年代、地代収入を激減させた地主・貴族階層が、土地を売却して株式・債券投資による収入獲得を指向するようになり、ビジネス・パートナーとしてロンドン・シティの銀行家に接近した。銀行家は、地主・貴族階層の投資活動をサポートする形で社会的上昇を

遂げた。新たなエリートとしての銀行家と、伝統的なエスタブリッシュメントである地主・貴族階層とを社会的に結び付ける機能を果たしたもののひとつが、学歴であった。学歴は、それを享受するエリート階層に共通の価値観を与え、人的ネットワークを形成させた。19世紀後半におけるロンドン・シティの銀行家は、表1に示されているように、約半数近くがエリート教育機関、パブリック・スクールないしはオックスブリッジに通学していた。銀行家がエリート教育機関へ進学する割合が特に高いことは、他の業種の経営者と比較しても明らかである。たとえば、鉄鋼業経営者で1875年から1895年に活躍した者のうち、パブリック・スクールに通学した者は16%、オックスブリッジに通学した者にいたってはわずか9%であった¹⁰⁾。銀行家はエリート教育機関に通うことによって、「共同の努力における個人の努力の意義を強調し、秩序、責務、忠誠と言う諸価値を教育」¹¹⁾され、ジェントルマン、およびビジネス・エリートとなりえた¹²⁾。では、ロンドン・シティの銀行家にとって、教育機関が有する意義とはどこにあったのであろうか。それは間違いなく、職業訓練を行う場としてのそれではなく、エスタブリッシュメントと社会的に融合するための場として重視されるものだったのである¹³⁾。

表 1 銀行家の学歴（単位：%）

	1800-20年	1821-40年	1841-60年	1861-80年
パブリック・スクール+オックスブリッジ	5	26	28	45
パブリック・スクール	5	14	14	17
オックスブリッジ	0	4	10	10
その他大学	15	9	3	0
私教育	0	1	3	1
中等教育	15	7	6	3
徒弟訓練	0	3	2	1
海外	5	3	3	4
不明	55	33	31	10

(出所) Y. Cassis, *City Bankers, 1890-1914*, Cambridge University Press, 1994, p. 100.

第二節 イギリスにおける科学・技術教育振興の萌芽

イギリスにおけるエリート教育の伝統に対抗して、19世紀中葉以降に到来した科学・技術教育振興の動きについて、以下では検討する。

(1) 万国博覧会と実業教育振興活動

イギリスで実業教育の振興が行われる契機は、1851年にロンドンで初めて開催された万国博覧会によって到来した¹⁴⁾万国博覧会に参加したイギリス人が、諸外国の出品物における優秀性に驚嘆し、それが徐々にイギリスの経済的優位を脅かすのではないかという危惧を感じるようになったのである。ロンドン万国博覧会の審査員であったライアン・プレイフェア (Lyon Playfair) は、他国における発展を省みないイギリス人の自己満足を強く批判し、イギリスの地位を保持する手段は、科学に関する研究・教育を行う工業カレッジ (Industrial College) を設立することに他ならないとした¹⁵⁾。これまで述べてきたように、イギリスでは伝統的に、実業に関する教育はエスタブリッシュメントから「教育」とはみなされず、19世紀前半においてそれは、ファラデー (Michael Faraday) が講義したことでも知られる王立講習所 (Royal Institution) や、ミドルクラスの有志によって設立された職工講習所 (Mechanic Institute) など、教育機関外で行われてきた¹⁶⁾。ロンドン万国博覧会をきっかけにして、プレイフェアの他にも、ハックスリー (Thomas H. Huxley)、コール (Henry Cole)、ロスコウ (Henry Roscoe) などの人物が、実業教育振興、とりわけ高等教育機関における科学研究の必要性に対して、論陣を張った¹⁷⁾。彼らの主張が功を奏し、世論の要請に応えることを余儀なくされたイギリス政府は、ようやく実業教育振興に向けた政策を打ち出すことになった。政府は、万国博覧会で獲得した収益金に政府の助成金を上乗せすることによって、サウス・ケンジントンに実業教育機関建設のための広大な用地を購入した。また、1852年に実業教育に関する管理・運営機関として、この地に科学工芸局 (Department of Science and

Art) を設置した。こうして、サウス・ケンジントンはロンドンにおける実業教育振興の中心地となった¹⁸⁾

以上の振興策とはほぼ同時期に、ロンドンに実業教育機関も設立された。その教育機関とは、1845年に設立された王立化学カレッジ (Royal College of Chemistry) である。王立化学カレッジは、フラン克蘭ド (E. Frankland)、プレイフェア、ターナー (E. Turner)、マスプラット (J. S. Muspratt) など、イギリスを代表する化学者の要請に基づいて、アルバート公 (Prince Consort) がロンドンに設立した教育機関であった¹⁹⁾。当時の化学者は、専門知識を習得するためにドイツに渡った²⁰⁾。その折、彼らはドイツの組織的な化学教育を目の当たりにし、自国にも化学教育機関を建設しなければならない、という使命感を抱くようになっていた。王立化学カレッジの創設は、産業と教育との距離を近づけることになり、リヴァプールにおけるアルカリ産業創始者の子であった J. S. マスプラットは、王立化学カレッジの設立に感銘を受け、1848年に化学教育を実施する私的なカレッジを創設している²¹⁾。マスプラットによるカレッジの創設は、産業経営者による実業教育機関設立の先駆であり、後の市民大学設立活動に受け継がれていく動きであるとみて差し支えない。また、1856年のパーキン (W. Perkin) による人造アニリン染料モーヴの発見が、王立化学カレッジでなされた偉業であったことも注目に値する²²⁾

1867年にパリで行われた万国博覧会は、イギリスの世論にとってより衝撃的な結論をもたらした。ロンドン万国博覧会では、ほとんどのイギリス製品が栄誉に輝いていたにもかかわらず、次のパリ万国博覧会では、90品もの出品物のうち、賞を獲得したのはわずか10品だけであった。それは、後発資本主義国のドイツ、アメリカにおける工業発展を物語るものであり、イギリスの産業システムにおける時代錯誤性、脆弱性を示唆するものであった²³⁾。この時期以降、イギリスの識者は、ドイツの組織的な実業教育制度を模倣した制度を構築することこそが、イギリスの救済策であると主張するようになった。保護貿易主義の提唱者も、自由貿易主義の提唱者も、異なる立場から、ともに実業教

育振興の必要性を訴えた²⁴⁾

大学と産業との連携は、19世紀末における産業構造の変容によってますます促進された。サンダーソン (M. Sanderson) は、19世紀末においては雇用が増大傾向の産業と低下傾向の産業とが明確に別れており、増大傾向の産業であるほど、高度な専門知識に基づく産業であったと主張している。1881年から1901年にかけて雇用が増大していた産業とは、金属・機械・造船業 (metals, engineering and shipbuilding)、鉱業 (mines and quarries)、公益事業 (public utilities)、製紙・出版業 (paper, printing, and allied trades)、食料・飲料・タバコ産業 (food, drink, and tobacco)、化学産業 (chemical and allied trades) であり、低下していた産業とは、繊維産業 (textiles)、被服産業 (clothing)、皮革産業 (leather, canvas, India rubber) であった²⁵⁾ 実際、各都市単位で成長産業に関連した市民大学設立運動が展開されるようになり、1880年代前後にそれは過熱化の様相を呈する。工業都市におけるカレッジの設立は、社会的地位の高い者、すなわちジェントルマンしか通学できなかった大学を、市民のものとしたことを意味する。市民大学設立運動は、実業教育の社会的評価を高めることにもなり、その後におけるイギリスの実業教育振興活動の本格化を準備する、画期的な出来事であったと言えよう。

(2) ロンドン大学の設立

市民大学 (civic university) の先駆的形態として、1836年に設立されたロンドン大学 (University of London) を位置付ける見解がある²⁶⁾ 科学教育を重視したという意味で、市民大学設立運動に大きな影響を与えたと考えられる、ロンドン大学の設立経緯について述べておきたい。

「ロンドン大学」という機関はそもそも、既に設立されていたユニヴァーシティ・カレッジ (University College)、およびキングズ・カレッジ (King's College) を含む、枢密院より認可されたカレッジの学生を対象に試験を実施し、学位を授与する機関として成立した²⁷⁾ ロンドン大学を通じての学位認定

は1858年以降、すべてのカレッジに通う学生に開放され、ロンドン大学は高等教育機関というよりも、むしろ試験実施・学位授与団体として捉えられていた。ユニヴァーシティ・カレッジおよびキングズ・カレッジが、現在のように「ロンドン大学」の名称を冠する固有の高等教育機関として位置付けられるようになったのは、それぞれ1905年、1908年のことであった。1914年には、ユニヴァーシティ・カレッジ、キングズ・カレッジ、キングズ・カレッジ・フォー・ウイメン (King's College for Women) の3カレッジ、ならびにインペリアル・カレッジ (Imperial College)、ロイヤル・ホロウェイ (Royal Holloway)、LSEを含む31の専門教育機関、その他25の研究機関が、ロンドン大学を構成することとなった。

以上のロンドン大学を構成するカレッジのうち、ユニヴァーシティ・カレッジの設立経緯は市民大学設立運動に大きな影響を与えた。ユニヴァーシティ・カレッジは、オックスブリッジによる高等教育機関の寡占体制を批判する動きの下、功利主義者のブルーム (H. Brougham)、スコットランドの詩人キャンベル (T. Campbell) らによって創設され、当初より工学・物理学・数学をはじめとした科学教育科目の講義が行われた²⁸⁾ところが、19世紀初頭のイギリスでは、依然として国教会支配の下で文学・古典を主とした教養教育科目が優れた学問分野とされていた。作業場の技術どころか、応用科学でさえも教育科目としては認められにくい時代状況だったのである。したがって、ユニヴァーシティ・カレッジは社会的に低い評価を甘受せざるを得ず、高度な実学を習得したいと考える者はイギリス国内の高等教育機関に依存するのではなく大陸に渡ることを余儀なくされた。例えば、マスプラット (M. Muspratt) はスイスのポリテクニクで、ヒューズ (J. W. Hughes) はフランスの技術学校で、それぞれ技術教育を受けている²⁹⁾この時代のイギリスにおいてはまだ、産業と大学との結びつきがきわめて薄かったのである。

第三節 市民大学設立運動

エリート教育機関による教養教育優位の伝統が根強い中、工業都市に実業教育を重視した大学を設立することは、各都市の地方自治体、および地元企業家の責務とならざるを得なかった。ドイツ、アメリカなどの外国製品に対し、技術力によって競争を仕掛けるには、工業都市に大学を設立し、とりわけドイツを模倣して産学協同体制を構築する必要があった。

市民大学設立運動とは、各都市の企業家・篤志家の出資により市民カレッジ(civic college)が設立され、そのカレッジが既に設置されていた医学校などの教育機関³⁰⁾や、実業教育講座と合併して規模的拡大を遂げ、設立勅許状を獲得して「市民大学」としての自立を果たしていく、という一連の流れのことである³¹⁾ 19世紀後半のイギリス産業経営者による高等実業教育への関与のプロセスを描出すべく、第一に、市民大学の母体が、誰によって、どのような目的で設立されたのかを中心にいくつかの事例によって整理する。これをふまえて、第二に、市民大学を利用した学生の分析を試みる。

(1) 企業家による設立のプロセス

ジョーンズ(D. R. Jones)は、企業家がカレッジ設立に出資するいくつかの根拠を示した。第一に、企業家の慈善・博愛主義的精神、第二に、カレッジが都市の成長を示す象徴として位置付けられたことからの市民の代表者としてのプライド、第三に、諸外国の競争激化による実業教育の必要からであった³²⁾ ジョーンズは、第一の根拠から市民カレッジの創設に関与した企業家として、マンチェスターのオウエンズ(J. Owens)、バーミンガムのメイソン(J. Mason)をあげている³³⁾ 経済的・宗教的理由などによって教育を受けることが困難な地元の住民を対象に、高等教育機関を設立することが企業家に要求された社会的貢献活動だったのである³⁴⁾ 一方、第二の根拠を示す事例としては、リーズのカレッジがあげられている³⁵⁾ リーズに設立されたカレッジは、ヨークシャ

ー科学カレッジ (Yorkshire College of Science) という名称であったが、このカレッジは、ランカシャー地方 (マンチェスターとリヴァプール) に設立されていたカレッジへの対抗意識から、あえて「ヨークシャー」を強調したカレッジ名が付けられたという³⁶⁾

ジョーンズの示した三つの根拠をふまえて、実際に各工業都市で誰が、どのような目的でカレッジを設立するにいたったのか、具体的に検討してみたい。表2は市民大学 (カレッジ) の代表例を示したものであるが、以下では、ここにあげられたカレッジのうちいくつかの事例について、設立順に取り上げて吟味する。

表2 サンダーソンの分析に基づく市民大学 (カレッジ) の創設・運営主体

都 市	設立年	カレッジ	創設あるいは運営主体
Manchester	1851	Owens College	J. Owens (綿商人)
Southampton	1862	Hartley Institution	H. R. Hartley (ワイン商人)
Exeter	1865	Royal Albert Memorial College	地方自治体が運営
Newcastle	1871	Newcastle College of Physical Science	I. L. Bell (鉄鋼業者), W. G. Armstrong (兵器製造業者) ら
Leeds	1874	Yorkshire College of Science	J. Kitson (機械工) が提案, 毛織物仕上げエカンパニーが出資
Bristol	1876	University College	W. L. Carpenter (石鹼製造業者), W. P. Baker (穀物商), L. Fry (チョコレート製造業者) ら
Sheffield	1879	Firth College	M. Firth (鉄鋼業者)
Birmingham	1880	Mason's College	J. Mason (ベン先製造業者)
Nottingham	1881	University College	L. Heymann (レースカーテン製造業者), E. Goldschmidt (絹商人・醸造業者) の出資, 運営は地方自治体
Liverpool	1882	University College	地方自治体が設立・運営
Reading	1892	University Extension College	the Palmers (ビスケット製造業)

(出所) M. Sanderson, *The Universities and British Industry 1850-1970*, Routledge & Kegan Paul, 1972, passim. に基づいて作成。

① マンチェスター

マンチェスターの市民カレッジ設立に出資した企業家は、ジョン・オウエン

ズ (John Owens) という綿製品の商人であった³⁷⁾。彼は 1790 年、マンチェスターに生まれ、父親の後を継ぐかたちでビジネスの世界に入った。オウエンズは内気な性格で、綿糸紡績業を営むジョージ・フォークナー (George Faulkner) が唯一の友人であった。オウエンズは海外との取引で商才を発揮したが、生涯独身を貫き、かつ父の莫大な財産も相続していたので、彼の資産は巨額なものとなった。遺産の使途に迷っていたオウエンズに、フォークナーが、成長する都市であるマンチェスターにカレッジ設立が不可欠である旨を説いた。加えて、オウエンズがカレッジ設立に関心を持ったことには、当時の時代背景も影響していた。オウエンズが遺言書を作った 1845 年は、マンチェスターにとって激動の年であった。穀物法撤廃に関する世論喚起運動が頂点に達し、市民の自立に対する意識が高揚していた。また、マンチェスター市内の土地が民間業者によって買い取られ、その地に公園や学校など市民のための施設が建設されつつあった。オウエンズは、このような世論の趨勢に大きな影響を受け、彼自身もまた、遺贈金を社会改良のために投じたいとの意欲を新たにしたのである。折りしも、1845 年、マンチェスターにマンチェスター商業学校 (Manchester Commercial School) 設立の礎石が据えられた。オウエンズは、社会的効果を考慮すると、商業学校より実質的価値のある大学の方が実業教育機関として最適であると考え、カレッジ設立のために遺産のすべてを寄付するという遺言書を作成した。オウエンズは、フォークナーに加えて綿布製造業者であったオールコック (Samuel Alcock) を遺言執行者とし、知人を中心に、教育振興目的のトラスティを形成した。このトラスティには、自由貿易運動の旗手として有名なコブデン (Richard Cobden) も含まれていたが、そのほとんどがマンチェスターで商工業を営む者たちであった。

上記の史実を鑑みると、オウエンズがカレッジ設立に出資した根拠としては、ジョーンズの分類における第二の根拠、カレッジが都市 (市民) の成長を示す象徴と位置付けられたことからの市民の代表者としてのプライドという部分がやや強く現われているパターンである、と考えていいのではなかろうか。

② ニューカッスル

ニューカッスルにおいて、1871年に設立されたニューカッスル物理科学カレッジ（Newcastle College of Physical Science）の設立事情は、マンチェスターの場合とは若干異なっている。ニューカッスル近郊には、1836年にダラム大学（Durham University）が設立されていた。ダラム大学は、ロンドン大学キングズ・カレッジの創始者であったドイリー（Rev. G. D'Oyly）によって創設された、きわめて国教会の色彩が強い大学であった³⁸⁾。ダラム大学の学科長（dean）と学寮長（warden）は、1870年当時、ダラム大学が神学中心主義となっていたことから、実業教育振興を主張する全国的な世論に対して退行していると感じていた。彼らは取り立てて実業教育振興論者というわけではなかったが、教育界における自らの出世を目論んで、ニューカッスルにおける実業教育振興の先頭に立ったと言われている³⁹⁾。こうして、新たなカレッジを設立することを目的とした委員会が組織された。このとき、鉱業の発展には実業教育が必要であるとの意図から、産業界の代表として委員会に名を連ねたのが、鉄鋼業者のベル（I. Lowthian Bell）、兵器製造業者のアームストロング（William G. Armstrong）であった。

ニューカッスルの場合は、ダラム大学内部の職員における個人的野望が発端となってカレッジの設立が計画された。したがって、設立の根拠としては、ジョーンズの分類のいずれにも属さない特殊なものであった。ただし、ベルもアームストロングも当時のニューカッスルにおいては有力実業家であり、彼らが揃って出資した背景には、ジョーンズにおける第三の根拠、諸外国の競争激化による実業教育の必要からであったことが伺える。

③ リーズ

リーズにおけるヨークシャー科学カレッジ設立の機運は、1867年のパリ万国博覧会以降生じたものであった⁴⁰⁾。リーズの世論は、国際比較に基づき、イギリスの製造業における競争優位に反して学校教育の普及が遅れていることを

たびたび指摘していた。結論として、リーズこそイギリスにおける産業・通商の中心地であるがゆえに、実業教育の中心地たならねばならないことが主張された。リーズで紡績業を営むトーマス・ナッシー (Thomas Nassey) は、パリ万博における諸外国陳列品の優秀性を見聞し、フランス・ベルギー・プロシアの実業教育制度を賛美した。そして、「教育なくして優秀な職工の育成は見込めず」との考えに基づいて、ナッシーは一族で資金を拠出し、1869年、リーズ工芸・科学講習所 (Leeds Art and Science Institutions) を設立した。ここでは、機械工学や染色法などが教授されたという。

ナッシー家の振興活動とほぼ同時期、職工講習所連合 (Union of Mechanics Institutes) のヘンリー・セールス (Henry Sales) が中心となって、ヨークシャーのウェスト・ライディングに、製造業者や科学教員を志望する若者を対象としたカレッジを設立するべきであるとの報告書が作成された。この報告書の中で、リーズの機械工、ジェームズ・キットソン (James Kitson) が「カレッジで教鞭を執る者は、リーズに科学への啓発をもたらす中心的人物たらんこと」を主張した。この報告書がリーズにおける多くの産業経営者の目に留まるところとなり、有志によってカレッジ設立を目的とした小委員会が発足した。小委員会は当初資金不足に悩まされたが、それを解決したのが前述のナッシー家であった。ナッシー家はロンドンにおける毛織物仕上工カンパニー (Clothworkers' Company) の利権を保持しており、繊維産業関連の実業教育を行うことを条件として、カンパニーが新カレッジに対して恒常的に寄付を行うことを約束した。こうして、1874年にヨークシャー科学カレッジは開設され、カレッジには実験物理学 (experimental physics)、地質・採鉱学 (geology and mining)、化学 (chemistry) の講座がおかれ、さらに、ナッシー家や毛織物仕上工カンパニーの意図を考慮して、染色化学 (tinctorial chemistry) 学科が設けられた。この染色化学学科は、リーズ染色業界における研究開発の進展に大きく貢献したと言われている⁴⁾

リーズの場合は、地元の有力実業家が万国博覧会以降における諸外国の

キャッチアップを大いに意識していた側面が史料から読み取れるため、ジョーンズによる第三の根拠、諸外国の競争激化による実業教育の必要が強く作用し、振興活動が行われたものと解釈できる。

④ ブリストル

ブリストルの場合には、医学校の会議において、カレッジ設立の基礎が築かれた⁴²⁾ 1833年に創設されたブリストル医学校 (Bristol Medical School) では、1870年代初頭、施設拡張に関する資金をいかにして調達するかということが問題となっていた。1873年、医学校の化学講師で、ブリストル職業学校 (Bristol Trade School) 校長も務めていたトーマス・クーマー (Thomas Coomber) が、医学校の教授会において、ブリストルの博物館・図書館と提携して科学教育を主眼においたカレッジを設立し、医学校をその下部組織とすることを提案した。当時、ブリストルの博物館・図書館は、地元の有力者・知識人が構成する支援団体が管理しており、彼らの寄付金によって運営されていた。医学校をその傘下とすることによって、財政難を克服しようとするクーマーの提案は、医学校の教授会はもちろんのこと、ブリストル博物館・図書館委員会 (Council of the Bristol Museum & Library) からも時代の趨勢に適合した提案であるとして受け入れられた。1873年3月に博物館・図書館と医学校の代表者らによって、カレッジ設立に向けた会議が開催され、その実現に向けた委員会が設置された。ここには、穀物商のベイカー (W. Proctor Baker)、チョコレート製造業者のフライ (Lewis Fry)、石鹼製造業者のカーペンター (William Lant Carpenter)、そして、ブリストルのパブリック・スクール、クリフトン校 (Clifton College) 校長のジョン・パーシヴァル (John Percival) が含まれていた。パーシヴァルはオックスフォード大学出身で、彼が委員会に名を連ねることにより、同大学からの援助を得られることが期待された。パーシヴァルは大学拡張運動 (University Extension Movement)⁴³⁾ の指導者で、やはり同運動を支持していたオックスフォード大学ベリオル・カレッジ (Balliol College) の学

寮長 (Master), ジョウエット (Benjamin Jowett) と親しかった。ジョウエットはブリストルのカレッジ設立に賛同し、ブリストルの新カレッジに対して、ベリオル・カレッジが年間 300 ポンドの寄付を行うことを約束した。こうした動きの中で 1876 年 10 月、ブリストルに新カレッジ、ユニヴァーシティ・カレッジが設立された。

ブリストルの場合、カレッジの設立は医学校の規模的拡大が契機となったものであったが、委員会のメンバーにオックスフォード大学の関係者が含まれており、資金的にもこれに依存する傾向にあったことから、地元企業家サイドの明確な意図が読み取りづらい。したがって、ブリストルにおける市民大学設立運動の発端は、大学拡張運動の影響下で築かれたものと考えてよいのではなからうか。

⑤ バーミンガム

バーミンガムのメイソンズ・カレッジ (Mason's College) は 1880 年、バーミンガムでペン先 (pen nib) 製造業を営む、ジョサイア・メイソン (Josiah Mason) の出資によって設立された。サンダーソンによれば、メイソンは長きにわたる実務経験から、バーミンガムにおける実業教育システムの貧弱さを痛感し、カレッジ設立を決意したという⁴⁴⁾。一方、その後においてメイソンズ・カレッジの大学昇格を先導したのは、関税改革運動を展開したことで知られるジョセフ・チェンバレン (Joseph Chamberlain) であった。チェンバレンによるバーミンガム大学設立運動に関して論じたドラモンド (Diane K. Drummond) は、市民大学が設立された時期に、産業資本主義が工業都市を中心に新たなミドルクラスとブルジョワ文化を創出し、チェンバレンこそバーミンガムにおける産業ブルジョワジーの理想を体現した人物であったとしている⁴⁵⁾。チェンバレンがメイソンズ・カレッジを市民大学へ昇格させるために助成金の提供を求めると、ケンリック (George H. Kenrick) やチャンス (James T. Chance), フィーニー (John Feeney) などといったバーミンガム産業界のエ

リートが支援に参加したのであるが、ドラモンドによれば、それはチェンバレンの政治力と彼の産業ブルジョワジーとしての象徴的存在によって結集された力であった⁴⁶⁾。チェンバレンによる支援活動の結果として、バーミンガム大学 (Birmingham University) が1900年に設立され、1902年には経済史家として著名なアシュリー (W. J. Ashley) が中心となって同大学に商学部が設立された⁴⁷⁾。

バーミンガムの場合には、発端は諸外国の競争激化による実業教育の必要性を強く感じたメイソンによって築かれたが、その後の市民大学設立に至る発展の過程を見ると、チェンバレンの政治的意図や工業都市におけるミドルクラスの自立という側面が現われている。したがって、ジョーンズの示した複数の根拠が融合したパターンであると理解されよう。

⑥ ノッティンガム

ノッティンガムでは、1860年代後半以降、ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジを卒業した、若きジェームズ・スチュアート (James Stuart) により展開されていた大学拡張運動が、徐々にミドルクラス、および労働者階級から注目されつつあった⁴⁸⁾。ノッティンガムに大学拡張講座を設置しようとするスチュアートの計画は、ノッティンガムの聖職者ペイトン (John Brown Paton) ならびにモース (Francis Morse)、弁護士エンフィールド (Richard Enfield) によって支持され、また、産業界からは、カーテン製造業者のハイマン (Louis Heymann) や絹輸入業・醸造業者であったゴールドシュミット (Edward Goldschmidt) などドイツに出自をもつ者がこの動きに同調した。ノッティンガムに拡張講座のための施設を設立する動きは、特に、エンフィールドの機転によって拍車がかげられた。彼は、ノッティンガムで拡張講座を担当していたケンブリッジ大学のイデア (W. Moore Ede) の助言を受け、ノッティンガムの地方自治体と提携関係を結ぶという着想を得た。具体的には、拡張講座設立に向けて地元企業家から集められた資金を自治体に寄付し、当時、自治体が管理しており手狭であった博物館・図書館と拡張講座機関を併合させ、自治体によつ

て新しい教育機関を設立させたらどうか、という着想であった。ノッティンガムの地方自治体は、1875年6月にこの申し出を正式に受け入れ、1877年に拡張講座機関・博物館・図書館を兼ねたユニヴァーシティ・カレッジの建設が着工された。なお、エンフィールドが自治体に寄付した10,000ポンドにおよぶ資金は、ハイマンの子息ウィリアム（William Henry Heymann）から受けたものであったと言われている。

ノッティンガムの場合は、史実から、既述のブリストルの事例とほぼ近いパターンであると考えられる。カレッジが地元の博物館・図書館との合併によって築かれた点、大学拡張講座の影響下で設立の機運が高まった点等、一致する点が多い。だが、若干異なるのは、設立を主導した人物が弁護士のエンフィールドであり、彼を背後から支援したのが地元の有力実業家ハイマンであった側面である。以上の点から考えれば、ノッティンガムにおける市民大学設立運動は、ブリストルの場合よりも強く企業家の意図が反映されたパターンであると考えてよいと思われるが、ハイマンがジョーンズの示した根拠のいずれを強く感じ取っていたのかは、史料から明らかにできなかった。この点の分析に関しては他日を期したい。

⑦ リヴァプール

リヴァプールでは、他の都市に比べてカレッジ建設が遅れていた。1870年代後半、リヴァプール医学校（Liverpool Medical School）の教職員が、医学のみならず、より広範なニーズを満たす科学教育の実施が必要であると主張し、一方では地元において、ケンブリッジ大学の大学拡張講座が成功を収めていた。ようやく、1878年5月、リヴァプールの地方自治体でこの問題が取り上げられ、カレッジ設立の決議がなされた。その設立の目的は、教養教育と実業教育を融合させた教育を行うこととされた⁴⁹⁾。こうして、1882年にユニヴァーシティ・カレッジが設立されたのであるが、リヴァプールにおけるカレッジの史料から実業教育への必要性を主張した識者や企業家の姿がほとんど伺えず、

むしろマンチェスター、バーミンガムなど他の都市の煽りを受けて着手された事業であると解釈したほうがよさそうである⁵⁰⁾

以上のように、各都市の事情を鑑みると、カレッジ設立には実に様々な事情が浮かび上がる。総括すれば、万国博覧会以降における実業教育振興の必要によるもの、ミドルクラスの成長を示す都市の象徴としての必要によるもの、医学校の規模的拡大によるもの、大学拡張運動の社会的影響によるもの、といった様々な事情によって、あるいはそれらが融合して、各都市においてカレッジ設立のインセンティブが生じたと考えられる。ただし、どの都市においても共通して見られる特徴は、市民カレッジの設立には、程度の差こそあれ、必ずと言っていいほど地元の企業家が関わっていることである。産業革命以降における工業都市の成長が、地方企業家に富と名声を獲得させた。彼らは自身が培ってきた富・権力・知恵の象徴として、一方で、諸外国のキャッチアップを脅威に感じて、カレッジ設立に多額の資金を投じた。これらが事実であるならば、企業家のこのような姿は、ウィーナーが描写したエリート教育を追い求める企業家の姿とは大きく異なるものである。

(2) 市民カレッジの学生における出自・進路

市民カレッジは設立後、どのような出自の学生によって利用されたのであろうか。また、卒業生は、その学歴を生かして産業界に就職し得たのであろうか。

実際にカレッジに通う学生とは、いかなる出自の者であったのだろうか。1870年における初等教育法 (Elementary Education Act) の制定によって、初等教育機関が地方都市に拡充され⁵¹⁾、これと歩調を合わせるかたちで、徐々に中等教育の制度化が世論の関心事となった。市民カレッジについても中等教育に続く継続教育機関として位置付けられ、社会的・経済的価値がとりわけミドルクラスの人々によってしだいに認められるようになった⁵²⁾。バーミンガム大学の史料によれば、カレッジはほぼミドルクラスによって独占されていたことが理解

される。バーミンガム大学工芸・科学部 (Faculties of Arts and Science) の1893年次における新入生全体の登録簿を示した表3によれば、学生における出自の内訳では、専門職が圧倒的に多く、その他の職種においても、ミドルクラスあるいは労働者階級に属する者でも上層と見られる商工業者が主であった。

表3 1893年度バーミンガム大学工芸・科学部入学生の出自

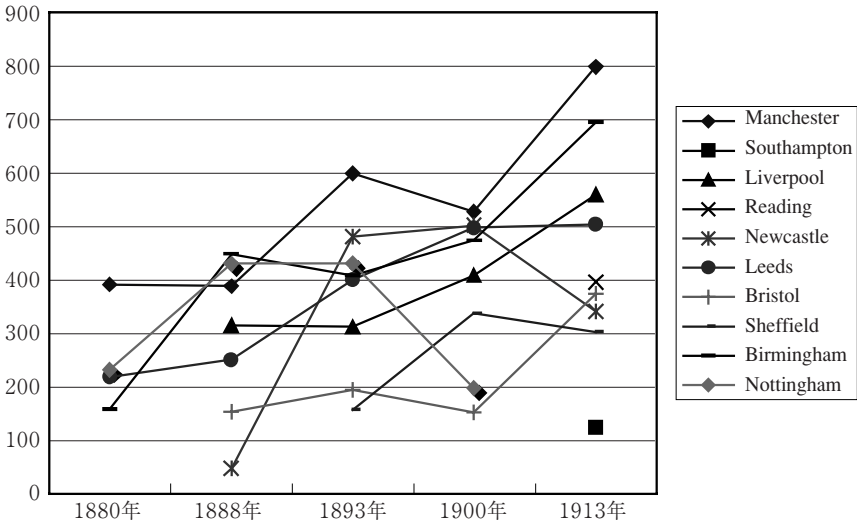
職 業	具 体 的 な 職 種
専門職(99)	会計係(3), 軍人(2), 競売人(4), 医療ソーシャル・ワーカー(1), 土地管理人(1), 仲買人(1), 代理業者(6), アート・ディレクター(1), 町書記官(1), 銀行支配人(1), ビール醸造業者顧問(1), 聖職者(8), 政府視察官(5), 土木技師(7), 医師(3), 歯科医師(1), 管理者(15), オルガン奏者(1), 大学教授(4), 内科医(1), ソリシター(9), 教師(16), 測量士(3), 外科医(4)
大規模かつ高価な取引に関わる製造業者・商人(45)	かご製造業者(1), 自転車製造業者(1), 建築業者(11), シャンデリア製造業者(2), 化学産業関連の職工(4), 工事請負人(1), 製紙業者(3), 小麦粉商人(1), ダイヤモンド商人(1), 農民(1), 帽子製造業者(1), 鋳鉄製造業者(1), 製鉄業者(3), 鉄商人(1), 工場主(10), 安全ピン製造業者(2), ワイン商人(1)
熟練職種・特殊技能職(56)	肉屋(1), 書籍販売業者(2), 鍛冶屋(3), パン屋(3), 高級家具職人(1), 菓子屋(2), 食料雑貨商(7), 洋服屋(2), 陶磁器めっき師(2), 布地屋(7), 装飾業者(1), 彫版工(1), 金細工師(1), 金箔師(1), 宝石商(7), 台板製造業者(1), 製粉業者(2), 質屋(1), 写真屋(1), 銀細工師(1), 茶商人(1), 仕立屋(2), タバコ屋(1), 工作機械技師(1), 時計製造業者(2), ビール商人(1), ボイラー検査官(1)
準専門職およびホワイト・カラーで識字力を活用する職種(35)	簿記係(3), 事務員(16), 巡回販売員(8), 出納係(3), 記者(1), 校正係(1), 秘書(2), 聖堂番(1)
職工と考えられる者(35)	機関士(1), 技師(14), 職長(3), 庭師(1), 牧牛業者(1), ガス・エンジン技師(2), ワイヤー製造業者(2), 指物師(2), 機械工(1), 工作機械工(1), 鋸山業者(1), 金属細工師(1), かんづめ業者(1), 石切工(1), 旋盤工(2), 計量人(1)

(出所) M. Sanderson, *The Universities and British Industry, 1850-1970*, Routledge & Kegan Paul, 1972, pp. 98-99.

昼間部および夜間部から構成されているカレッジの場合には、昼間部・夜間部の両者で学生の出自が大きく異なっていたことが看取される。つまり、市民カレッジ昼間部の学生は、中等教育機関であるパブリック・スクール、ないし

はグラマー・スクールの卒業者によって占められ、一方、夜間部の学生は、中等教育機関に通学しない商工業従事者が主であった。例えば、マンチェスター、オウエンズ・カレッジの事例によると、1872年において、昼間部の学生における大多数はミドルクラスに属し、父親の職業は上級商業階層 (higher mercantile class)、専門職であることが多く、これに対して、夜間部の学生はほぼ全員が労働者階級に属し、父親の具体的な職業の一例をあげると、薬品製造業者 (manufacturing chemist)、砂糖精製業者 (sugar refiner)、金属取引業者 (metal broker)、石鹸製造業者 (soap maker)、キャラコ・プリンター (calico printer)、染色業者 (dyer) などであった⁵³⁾ 以上、二つのカレッジの事例にしたがえば、市民カレッジの学生は概してミドルクラスに属し、専門職・熟練職種 of 父親を持つ学生が中心であったと考えられる。

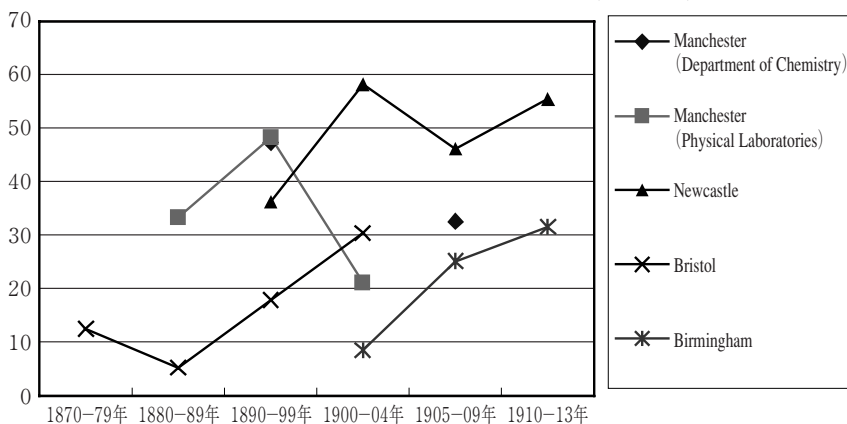
図1 市民カレッジ昼間部の学生数 (単位：人)



(出所) M. Sanderson, *The Universities and British Industry, 1850-1970*, Routledge & Kegan Paul, 1972, p. 96 のデータに基づき、作成。

ミドルクラスに属する学生が、カレッジにおいて、通説によれば「教育」とはみなされなかった実業教育の授業を進んで受けたのであろうか。そもそも、市民大学設立運動が過熱化した1880年代、若者全般に実業教育へのニーズがあったのであろうか。市民カレッジ昼間部における学生数の推移を示す図1によると、マンチェスター、バーミンガム、リヴァプール、リーズ、ブリストルのカレッジでは、1880年以降学生数が漸増傾向にあり、とりわけ1900年より第一次世界大戦前夜にかけて、その数が200名から300名も増大している。この表を見る限りでは、世紀転換期の市民カレッジは多くの学生を惹きつけていたことがわかる。ただし、この事実をもって、実業教育に関する高度な知識を身に付けたいとする若者が増大していたと判断することは早急である。ジョーンズによれば、専門職を出自とする学生は、父親の後を継ぐために（自らも専門職に就くために）必要不可欠である大学の学位を得んとして、言うなれば、「やや不純な動機」から、カレッジに進学する者が多かった⁴⁾したがって、実業教育とカレッジの学生における積極的な関係について論じるには、別の観

図2 市民カレッジ学生の産業界への就職率（単位：%）



(出所) M. Sanderson, *The Universities and British Industry, 1850-1970*, Routledge & Kegan Paul, 1972, p. 101 のデータに基づき, 作成。

点から再検討しなければならない。市民カレッジでの実業教育を、実際の就職に生かした者がどれだけいたのか、という観点からの検討である。卒業後、産業界に就職した学生はわずかに留まり、多くの学生は専門職となったのであろうか。

表4 新産業（化学・電気産業）企業家の学歴（単位：人）

最終学歴	企業家の別	1839年 生まれまで	1840-69年 生まれ	1870-99年 生まれ	1900-20年 生まれ	小計	合計
技術カレッジ・ 市民カレッジ	化学	1	—	3	1	5	12
	電気	—	1	6	—	7	
スコットランド・ アイルランドの大学	化学	1	3	1	—	5	6
	電気	—	—	—	1	1	
ロンドン大学	化学	1	—	2	1	4	9
	電気	—	2	1	2	5	
オックスブリッジ	化学	—	2	2	2	6	11
	電気	—	1	1	3	5	
海外の大学	化学	—	6	2	3	11	21
	電気	3	3	3	1	10	
合計		6	18	21	14	59	59

(出所) D. Jeremy, *Dictionary of Business Biography, A Biographical Dictionary of Business Leaders Active in the Period 1860-1980*, Butterworths, 1984 を用いて作成。

市民カレッジの学生がどれだけ産業界に就職したのかを示した図2は、20世紀初頭において、カレッジの卒業生のうち20～60%の者が産業界に就職していたことを表している。特にバーミンガムの場合は、学生数で大幅な増大をみせた時期と産業界への就職率が高まった時期とがほぼ一致している。では、卒業生は、いかなる職種の業界に就職したのであろうか。図2で示されたマン

チェスターのカレッジに関するデータが、化学・物理学を専攻する学生の数値を算出していることから、その就職先として化学産業関連の企業であることが考えられる。そのことを裏付ける史実として、当時のマンチェスターにおける化学産業企業家として著名な、レヴィンSTEIN (I. Levinstein) が次のように述べている。「コール・タール製造より、技術教育を大きく評価する職種はないであろう。私はその関係者であるが、この部門が競争国に比べて最も満足な進展を見せていない。例えば、ドイツからのコールタール製品の輸入は1884年の195,380 cwts. から、1887年の319,922 cwts. と上昇しているのに対して、わが国の輸出は減少している。このドイツの著しい進展は、私の意見では、ドイツの化学者に対する優れた教育、または染色業を志す若者に対する優れた訓練に由来するものである」⁵⁵⁾ と。また、化学産業を含む新産業企業家の学歴について示した表4は、1880年代から1900年代にかけて大学に進学した企業家、すなわち1860年代後半から1920年にかけて生まれた新産業企業家に、市民カレッジの卒業生が増大している様子を表している。以上の根拠から、特に世紀転換期、市民カレッジを卒業して産業界に就職し、企業家となる者も少なくなかったと結論付けることができよう。

小 括

本稿では、イギリスにおけるエリート教育の伝統と、実業教育振興の萌芽、とりわけ市民大学設立運動を取り上げた。ここでの検討から、以下の点が明らかとなった。

第一に、イギリスにおけるエリート教育の根強い伝統である。歴史的に、18世紀以来の伝統的支配階級である地主・貴族階級が残存し、彼らとシティの銀行家が融合してエスタブリッシュメントを形成する傾向にあり、その媒介となったのがパブリック・スクール、オックスブリッジといったエリート教育機関であった。多くの銀行家にとって、学校教育は実用的な能力を身につける場ではなく、コネクションを育成する場だったのである。

第二に、19世紀後半のイギリスにおいて、実業教育の振興が着々と進んでいたことが明らかとなった。19世紀中葉までは、中・北部工業都市に見るべき実業教育機関が存在せず、ドイツの進んだ教育機関に依存せざるをえない状況であった。そのような中で、工業都市の企業家は高等教育を受ける機会を獲得するべく尽力した。具体的には、1880年代前後を中心に工業都市でカレッジが設立され、地理的理由からいかなる教育も受けることができなかつた中・北部工業都市の市民にとって、高等教育機関に通うことが可能となった。カレッジの学生における出自・進路の分析から、世紀転換期には、産業界と教育界が徐々に結びつきを強めつつあったことも確認できた。

ただし、「産業経営者のジェントリ化」を唱えるウィーナーは、市民大学が「(エリート教育機関であるオックスブリッジに対して)低い格式に甘んじなければならなかつた」⁵⁶⁾と位置付ける。確かに市民大学は、エリート教育を信奉したエスタブリッシュメントからすれば、「低い格式」にあるとされたであろう。また、市民大学設立運動のほとんどが地方レベルで行われたものであったため、いずれのカレッジも、ほぼ民間で資金がまかなわれ、政府の助成金はきわめて少なく、オックスブリッジと比べて教育設備・教授陣に乏しかったと言われている⁵⁷⁾。実際、19世紀後半のイギリスにおける実業教育振興史を分析すると、振興に向けた国家の財政基盤が脆弱な状態にあったからこそ、民間団体・地方自治体が協調行動することによって活動が進められてきたことが看取される。この点に関しては別稿で明らかにするつもりである。最後に本稿で強調したいのは、イギリス社会のエスタブリッシュメントとして地主・貴族階級、銀行家と政府の利害が一枚岩で⁵⁸⁾政治家がエリート教育・ジェントルマン理念を信奉し、経済活動に関連した学問である実業教育を軽視していたという点であり、ここに、イギリスの実業教育振興活動における限界があったと考えることができる。

※本稿は、平成15年度松山大学総合研究所特別研究助成による成果である。

注

- 1) B. Elbaum and W. Lazonick, 'An Institutional Perspective on British Decline', in Elbaum and Lazonick (eds.), *The Decline of the British Economy*, Clarendon Press, 1986, pp. 1-17.
- 2) 米川伸一「イギリス—シティと資産階級の国—」(米川伸一編『ヨーロッパ・アメリカ・日本の経営風土』有斐閣新書, 1978年所収), 23頁。および, 安部悦生「イギリス企業の戦略と組織」(安部悦生・岡山礼子・岩内亮一・湯沢威『イギリス企業経営の歴史的展開』勁草書房, 1997年所収), 85頁。
- 3) D. H. Aldcroft and H. W. Richardson, *The British Economy 1870-1939*, Macmillan, 1969によれば, 新産業とは電気産業, 電力供給業, 自動車産業, 化学産業で, 旧産業とは鉱業, 繊維産業, 造船業, 機械産業であった。新産業部門において, 合衆国・ドイツが急速な成長を見せ, イギリスは国内生産高・輸出額などで相対的に退歩せざるを得なかった。しかし, 1929年から38年にかけて, イギリスの新産業部門は生産高・雇用において急速な拡大を遂げた。一方, イギリスの旧産業部門はこの動きとは対照的に, 急速に衰退に向かったと言われている。
- 4) D. C. Coleman, 'Gentlemen and Players', *Economic History Review*, 2nd Ser., Vol. 26, No. 1, 1973, pp. 91-116.
- 5) M. J. Wiener, *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit, 1850-1980*, Cambridge University Press, 1981, pp. 7-10, 128-129, 157-159 (原剛訳『英国産業精神の衰退—文化的接近—』勁草書房, 1984年, 8-13, 218-220, 271-274頁)。
- 6) 森嶋通夫『イギリスと日本』岩波新書, 1977年, 57-115頁で, イギリスの教育制度は複線教育体系であると位置付けられ, その現状が丹念に描かれている。
- 7) W. D. Rubinstein, 'Wealth, Elites and the Class Structure of Modern Britain', *Past and Present*, No. 76, 1977, p. 100.
- 8) Ibid., pp. 103-108; Rubinstein, 'The Victorian Middle Classes: Wealth, Occupation, and Geography', *Economic History Review*, 2nd ser., Vol. 30, 1977, pp. 602-623.
- 9) M. J. Daunton, 'Financial elites and British society, 1880-1950', in Y. Cassis (ed.), *Finance and Financiers in European History, 1880-1960*, Cambridge University Press, 1992, p. 126. しかし, ドーン-tonは, シティが, あくまで既得権益と癒着する一枚岩のエリートであったという議論に関しては否定的である。たとえば, 地主階層の利害のみならず, 国内工業に融資を行う銀行家も存在していた点, 20世紀初頭の関税改革運動をめぐって, シティが内部で利害を一致させなかった点等を, その論拠としている。この点に関しては, Daunton, "'Gentlemanly Capitalism" and British Industry 1820-1914', *Past and Present*, No. 122, 1989, pp. 133-142, 148-151を参照のこと。
- 10) C. Erickson, *British Industrialists: Steel and Hosiery, 1850-1950*, Cambridge University Press, 1959, pp. 33, 37.
- 11) P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism: Innovation and Expansion 1688-1914*,

- Longman, 1993, pp. 30-31 (竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国：創生と膨張 1688-1914』名古屋大学出版会, 1997年, 23頁).
- 12) *Ibid.*, pp. 29-37, 116-125 (同上訳書, 22-28, 80-85頁).
- 13) *Journal of the Institute of Bankers*, Vol. 1, 1879-80によれば, 銀行家の職業訓練自体は, 19世紀末から徐々に, 商業会議所や同業者団体を中心に設置された試験制度の中に組み込まれるようになった。例えば, 1879年に設立された銀行協会 (Institute of Bankers) は試験を行うことによって, 会員の銀行家に職業訓練を実施していた。試験は1881年より施行され, 試験科目は数学・幾何・簿記・商法・政治経済・実践的銀行業務という構成になっていた。試験合格後は, 同協会の幹部に就任することができ, 一流の銀行家としての地位が確保されたという。
- 14) 三好信浩「イギリスにおける工業化と教育の歴史的関連の考察—万国博の教育史的意義を中心に—」『社会経済史学』第40巻第5号, 1975年, 39-41頁。
- 15) W. H. G. Armytage, *Civic Universities: Aspects of a British Tradition*, Ernest Benn, 1955, p. 195.
- 16) M. Sanderson, *The Universities and British Industry*, Routledge & Kegan Paul, 1972, p. 3.
- 17) *Ibid.*, pp. 6-7.
- 18) C. Singer (ed.), *A History of Technology, The Late Nineteenth Century c. 1850 to c. 1900*, Clarendon Press, 1958, pp. 782-784 (高木純一・山田慶児他訳『技術の歴史』筑摩書房, 1979年, 635-637頁).
- 19) Armytage, *op. cit.*, pp. 191-192.
- 20) ロックによれば, 高等教育レベルの化学教育を享受できる場合は, 当時のイギリスにほとんど存在せず, イギリス化学産業に従事する者は, ドイツに渡って教育を受けることを余儀なくされたとしている。以上は, R. R. Locke, *The End of The Practical Man: Entrepreneurship and Higher Education in Germany, France and Great Britain, 1880-1940*, Jai Press, 1984, pp. 29-88; do., 'Educational Traditions and the Development of Business Studies after 1945 (an Anglo-French-German Comparison)', in R. P. T. Davenport-Hines and G. Jones (eds.), *The End of Insularity, Essays in Comparative Business History*, Cass, 1988, pp. 93-101; do., 'Education and Entrepreneurship: a historian's view', in J. Brown and M.B. Rose (ed.), *Entrepreneurship, Networks and Modern Business*, Manchester University Press, 1993, pp. 55-75などを参照のこと。
- 21) Armytage, *op. cit.*, p. 192.
- 22) D. S. L. Cardwell, *The Organization of Science in England*, Heinemann, 1972, p. 103 (宮下晋吉・和田武編訳『科学の社会史』昭和堂, 1989年, 129-130頁).
- 23) Sanderson, *op. cit.*, pp. 8-9.
- 24) Sanderson, *Education and Economic Decline in Britain, 1870 to the 1990s*, Cambridge University Press, 1999, pp. 15-16, 17-20.

- 25) Sanderson, *The Universities and British Industry*, pp. 9-11.
- 26) V. H. H. Green, *The Universities*, Penguin Books, 1969, p. 104 (安原義仁・成定薫訳『イギリスの大学—その歴史と生態—』法政大学出版局, 1994年, 119-120頁).
- 27) Sanderson, *The Universities and British Industry*, p. 106.
- 28) *Ibid.*, pp. 2-3.
- 29) D. J. Jeremy (ed.), *Dictionary of Business Biography, A Biographical Dictionary of Business Leaders Active in Britain in the Period 1860-1980*, Butterworths, 1984, passim.
- 30) イギリスでは, 1815年, 薬剤医法 (Apothecaries' Act) 制定により, 薬剤医として開業するために薬剤医組合の試験が義務づけられた。これがマンチェスター, シェフィールドなど各都市における医学校設立の刺激となった。詳細は, Sanderson, *The Universities and British Industry*, pp. 78-79を参照のこと。
- 31) 市民大学設立活動について, わが国では岩内亮一氏が19世紀イギリスの技術教育史を俯瞰し紹介している。氏は市民大学を, 「科学と工学の教育を促進させ, 教育のある人材に対する産業界の要求を啓発させ」, 「20世紀のイギリスの科学・技術の水準維持に貢献し」たものと位置づけ, さらに「これにより少なくとも高等教育機関に科学者・技術者の養成機能が初めて定着した」ものとして積極的に評価している。以上は, 岩内亮一「イギリスにおける産業専門職の制度化—技術者を中心に—」(安部・岡山・岩内・湯沢, 前掲書所収), 175-179, 206-210, 227-230頁を参照のこと。
- 32) D. R. Jones, *The Origins of Civic Universities, Manchester, Leeds & Liverpool*, Routledge, 1988, pp. 98-104. ジョーンズは, この著書で市民大学の運営主体についても詳細に述べている。これによると, 市民大学の運営には特定の聖職者が関わることはなく, 市民大学の運営は多くの場合, 二つの主体, すなわち, 都市の企業家(すなわち寄付金の提供者), 公務員, 卒業生の代表者, 少数の教授等で構成されていた委員会(council)と, 教授陣によって構成されていた評議員会(senate)によって行われた。委員会は専ら管財人(trustee)として寄付金の管理を行い, 評議員会は大学のカリキュラム, 試験制度, 入学手続, 人事などに関する一切の意思決定を行った。ただし, 評議員会の場合は, 学部の設置準備や支払われるべき授業料などの関連で, 寄付金についても委員会の意思決定に関与した。評議員会の会長が, その大学の学長(principal)として位置づけられた。以上は, Jones, *op. cit.*, pp. 125-130, 137を参照のこと。
- 33) 山本通氏によれば, イギリス産業界で特に熱心にフィランソピーを行った企業家には非国教徒のクエイカー派が多く, 彼らは銀行業・鉄鋼業・チョコレート製造業・醸造業にまわって存在していたという。以上は, 山本通『近代英国実業家たちの世界—資本主義とクエイカー派—』同文館, 1994年, 192-193頁を参照のこと。
- 34) Jones, *op. cit.*, pp. 98-101.
- 35) サンダーソンも, 都市の企業家特有のプライドが, カレッジ設立の誘因になったとしている。Sanderson, 'The English Civic Universities and the "Industrial Spirit", 1870-1914',

Historical Research, Vol. 61, 1988, pp. 95-96によれば、人口30万以上の都市にとって、大学を持たないことは「市民の不名誉 (civic disgrace)」であったと言う。

36) Jones, *op. cit.*, pp. 101-102.

37) 以下、ジョン・オウエンズ、およびオウエンズ・カレッジに関する記述は、H. B. Charlton, *Portrait of a University 1851-1951, to Commemorate the Centenary of Manchester University*, Manchester University Press, 1951, pp. 22-52を参照のこと。

38) Cardwell, *op. cit.*, pp. 33-34 (前掲訳書, 56-57頁)。

39) E. M. Bettenson, *The University of Newcastle upon Tyne, A Historical Introduction, 1834-1971*, University of Newcastle upon Tyne, 1971, p. 21.

40) 以下、リーズのカレッジ設立に関する記述は、A. N. Shimmin, *The University of Leeds, The First Half-Century*, Cambridge University Press, 1954, pp. 3-29を参照のこと。

41) Sanderson, *The Universities and British Industry*, p. 86.

42) Basil Cottle and J. W. Sherborne, *The Life of a University*, J. W. Arrowsmith, 1959, pp. 1-10を参照のこと。

43) 西岡幹雄・近藤真司『ヴィクトリア時代の経済像—企業家・労働・人間開発そして大学・教育拡充—』萌書房, 2002年, 165頁によれば、大学拡張運動とは、「新たな社会展開に適応すべく、オックスブリッジの教員が経済学を含む新たな講義を行うために、ロンドンや大都市および周辺の住民たちのもとを巡回したり、あるいはオックスブリッジが大都市の市庁と協力して新たな大学施設を創設(都市カレッジ)しようとする1870年代以降の全国的な教育運動」であるとしている。

44) Sanderson, *The Universities and British Industry*, pp. 68-69.

45) Diane K. Drummond, 'The University of Birmingham and the Industrial Spirit: Reasons for the Local Support of Joseph Chamberlain's Campaign to Found the University, 1897-1900', *History of University*, Vol. xiv, 1995/1996, p. 249.

46) *Ibid.*, p. 258.

47) 西沢保氏は、特にバーミンガム大学商学部の設定・就学状況について詳細な研究を行っている。氏によれば、イギリスにおける人文科学の優位、政府による支援の消極性、イギリス企業家による学卒者の軽視などの要因によって、同商学部は設立当初、見るべき成果を上げなかったとしている。詳細は、西沢保「技術教育における先進と後進—世紀転換期のイギリス、ドイツ、日本—」(中岡哲郎編『技術形成の国際比較』筑摩書房, 1990年所収), 320, 322-323頁、および同「イギリス経済衰退の軌跡—思想と制度の膠直性—」一橋大学経済研究所『経済研究』第45巻第4号, 1994年, 351-356頁を参照のこと。

48) A. C. Wood, *A History of the University College Nottingham, 1881-1948*, B. H. Blackwell, 1953, pp. 1-24. および、B. Tolley, 'Technical Education and the University College of Nottingham', in G. Roderick and M. Stephens (eds.), *Where Did We Wrong? Industrial Performance, Education and the Economy in Victorian Britain*, Falmer Press, 1981, pp. 203-

207.

- 49) *Univeristy College & The University of Liverpool, 1882-1907, A Brief Record of Work and Progress*, University Press of Liverpool, 1907, pp. 3-5.
- 50) Sanderson, *The Universities and British Industry*, p. 63.
- 51) *The Public General Acts*, 1870 によれば, 初等教育法とは, ウェールズおよびイングランドのバラ・教区において, 枢密院の教育局がその裁量で公初等教育機関が不備であると判断した地域に対して, 学校委員会 (School Board) の設置を勧告, 直ちにこの委員会を通じて公初等教育機関設置を実現させることを定めたものであった。さらに, 学校委員会が当該地域に戸籍を置く市民から選出されること, 学校委員会によって設置される初等教育機関がいかなる宗教的背景も持たないこと等の条項も, 同法には含まれた。そして, この法律では 5~13 歳の子弟を持つ親への, その子弟の通学を義務付ける新たな条例の制定を, 学校委員会に許可することも定められていたため, この法律をもって初等教育の義務教育化が確立されたと言われている。
- 52) Jones, *op. cit.*, p. 153.
- 53) Sanderson, *The Universities and British Industry 1850-1970*, p. 97.
- 54) Jones, *op. cit.*, p. 93.
- 55) 'The Industrial Value of Technical Training, Some Opinions of Practical Men', *Contemporary Review*, Vol. 55, 1889.
- 56) Wiener, *op. cit.*, pp. 23, 132 (前掲訳書, 33, 224 頁)。
- 57) Green, *op. cit.*, p. 123 (前掲訳書, 144 頁)。
- 58) Rubinstein, *Capitalism Culture and Decline in Britain, 1750-1990*, Routledge, 1993, pp. 148-149 (藤井泰・平田雅博・村田邦夫・千石好郎訳『衰退しない大英帝国: その経済・文化・教育 1750-1990』晃洋書房, 1997 年, 233-234 頁)。